



TITLE:

# 我が國の都市經費と都市人口

AUTHOR(S):

小山田, 小七

---

CITATION:

小山田, 小七. 我が國の都市經費と都市人口. 經濟論叢 1932, 34(2): 387-401

ISSUE DATE:

1932-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130143>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第

卷四十三第

行發日一月二年七和昭

## 論叢

政府の營繕購品制度 . . . . . 法學博士 神戸 正雄

蓄積理論の一考察 . . . . . 文學博士 高田 保馬

人間學的社會哲學 . . . . . 文學博士 米田庄太郎

## 時論

金輸出再禁止後の財界と財政 . . . . . 經濟學博士 沙見 三郎

## 研究

我が國の都市經費と都市人口 . . . . . 經濟學士 小山田 小七

大量觀察代用法に就いて . . . . . 經濟學士 蜷川 虎三

歴史的發展に於て見たる世界不況 . . . . . 經濟學士 松岡 孝兒

助郷制度に就いて . . . . . 經濟學士 黒羽兵治郎

## 說苑

恩師シヤンツ教授を悼む . . . . . 法學博士 神戸 正雄

瑞西の穀物專賣制 . . . . . 經濟學士 八木芳之助

小賣企業に於ける棚卸見切賣出 . . . . . 經濟學士 大塚 一朗

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

## 研 究

### 我が國の都市經費と都市人口

小山田 小七

#### 一

一般に經費に就いては經費膨脹の傾向が理論上は認されて居るし、又實際上でもそうであつて極めて容易に立證し得る。而して此傾向の性質は時間的發展に關する概言的傾向である。然るに都市經費に就いては其の他に尙一つの經費増加の傾向があると云はれて居る。即ち、都市經費は一人當り額に於いて都市の大きさに、即ち都市人口の増加に従うて漸増すると云はれて居る。<sup>1)</sup>

(註一)此の傾向は前述の傾向と比べて謂はば空間的發展に關する傾向とも稱し得べきものである。而して其概言的眞實性は我が國及び諸外國の都市經費に關する研究及び統計によつて立證さる。<sup>2)</sup>然るに、又別に、都市經費一人當り額は一定點、即ちある大きさの都市に於いて、一時減少すると云はれて居る。<sup>3)</sup>(註二)若し此の一定點に於ける減少が眞實ならば、都市の大きさに従ふ増

- 1) C. Ashmore Baker; Population and cost in relation to city management. "Journal of the Royal Statistical Society, Vol. LXXIV. Part I. P. 73." (本研究は、飯沼一省氏の「都市の人口と經費との關係」《自治研究、第二卷第六號、59頁以下》に紹介されて居る)。M. H. Hunter; Outlines of public finance, revised and enlarged ed., p. 25.
- 2) 例へば、H. W. Guest; Public expenditure, 1927, p. 34, Hunter; a. a. O.,

加傾向と理論上衝突を來し、其衝突する限りで此の増加傾向は理論的修正を受けねばならぬ。加之、實際上に於いても、都市の擴大、就中、隣接町村の合併等の場合に、徒らに都市人口の大を望むは經費上から見て得策でない場合が起り得ることとなる。従つて上述の都市經費一人當りに關する二つの傾向、又は二つの規則性を吟味することは興味あることと思ふ。此の一小研究の目的は、我が國の都市に就いて、先づ一人當額増加傾向の一般的理論が適用さるるや否やを檢べ、次に一定點に於いて減少することがあるか否かを檢べ、以つて我が國の都市經費一人當り増加の性質を多少とも明かにし、併せて正しい理論、少くとも我が國に就いての正しい傾向を看定めやうとするにある。尙餘論として、一人當り額の時間的增加傾向は都市の大小に依つて差異なきな否やをも瞥見して見る。

(註一) 此の傾向は經費總額の一人當りに就いて云はれて居る場合が多いが、或ひはハンターの如く特別の費目に就いては例外なく増加すると云ひ、又或ひはベイカーの如く特別の費目は却つて漸減すると云はれて居る。<sup>4)</sup>

(註二) 飯沼一省氏は日本の都市經費に就いて、人口六萬乃至十萬の所で一人當り額が俄然激減すると云はれ、<sup>6)</sup>デストは米國の都市に就いて人口百萬以上の所で漸減すると説き、<sup>7)</sup>ベイカーは英國の都市に就いての研究で、費目により略々不變なもの、漸減するもの及び人口九萬前後で一時低落して底をつくものゝ三種あることを説くも、結局收入と人口との關係に於いて人口九萬前後が最低にあることから、經費も亦其所で最低にあることを裏面から立證して居る。<sup>8)</sup>

## 二

先づ此の研究を始めるに方つて考慮すべきことは、都市經費人口當り平均を求むるに際しての

p. 26, Wl. Woytinsky; Die Welt in Zahlen, VI. Buch. 1927. S. 230, Statistisches Jahrbuch deutscher Städte 1930. S. 175.

3) 飯沼一省氏「都市の大小と經費との關係に就いて」(自治研究、第七卷第三號、24頁)、Guest. a. a. O., p. 23, p. 34.  
4) Hunter; a. a. O., p. 25.  
5) Baker; a. a. O., p. 77-78.

人口階段の付け方である。此の階段付けに就いては理論上尙未だ合理的標準は發見されて居ない。従つて研究者及び統計の作製者は多少の恣意を以つて人口階段を付けて居る現狀であると云うても過言ではない。今試みに二三を例示すれば、東京市政調査會の都市年鑑では、人口五萬未満、五萬以上、十萬以上、四十萬以上の四階段に<sup>9)</sup>、ウォーカーは三萬—五萬、五萬—十萬、十萬—三十萬、三十萬—五十萬、五十萬以上の五階段に<sup>10)</sup>、ハンターも右と同様の階段付けを採用し、ゲストは五十萬以上を更に五十萬—百萬、百萬以上の二階段に分つて全體で六階段として居る<sup>12)</sup>。更に獨逸都市統計年鑑は五萬—十萬、十萬—二十萬、二十萬以上、及び柏林市の四階段に分つて居る<sup>13)</sup>。尙其の他、多きは七階段又は十一階段に及ぶものすらある。(註三) 以上の例に依つても明かな様に、合理的な、確定的な標準はないのであるから、研究者は各自恣意的に階段付けをなし得る譯であるが、之れは即ち各自のそれに基づく研究結果を、理論的に甚だ確實性の少ないものとする恐れが多分に存することを意味する。其の極端な場合を考ふれば、無意味の數字的結果を得るに過ぎない場合すらあり得る。又、一階段を多くするか否かによつて、結論に大差を來す場合もある。(註四) 此の研究は前述の様に、我が國の都市經費一人當りが一定點で減少を來すかどうかを検討することも目的の一として居るから、減少を認むる論者の階段付けと、研究上必要な限りで、同様の階段付けを選ぶことが、合理的で且又必要かと思ふ。而して論者の階段付けは、三萬未満、三萬—四萬、四萬—五萬、五萬—六萬、六萬—十萬、十萬—五十萬、五十萬—百萬、百萬

- 6) 飯沼一省氏「都市の大小と經費との關係に就いて」(上掲、24頁)尙以下氏の論文は此の論文のみを引用する。  
 7) Guest; a. a. O., p. 34.  
 8) Baker; a. a. O., p. 75-76.  
 9) 東京市政調査會、都市年鑑、I. 124頁。  
 10) M. L. Walker; Municipal expenditures, 1930, p. 142.

萬以上の八階段である。<sup>14)</sup>然し私は始めからの五階段を右と同様に切り、十萬以後を、十萬—二十萬と一應切つて、其後は、京都市、名古屋市、神戸市及び横濱市の四市を一群とし、更に東京市及び大阪市の二市を一群とし、都合全部で八階段に切る方法を探つた。但し昭和五年度の十萬—二十萬と云ふ階段には、二十萬乃至三十萬の長崎市、福岡市及び廣島市の三市を含めた。實は二十萬—三十萬の都市は、六大都市を除けば、昭和五年度以前の表上の年度には一つもないのであるから、十萬—三十萬とせずして便宜十萬—二十萬の階段に上の三市を含ませた。私の此の上部の方で論者と異つた階段付けを探つた理由は、第一は十萬以上の所には問題がない事であり、第二は六大都市を分離して見ることに興味を感じたからである。別段理論的根拠があつて異なる階段を付したのではない。

(註三) ヴォイチンスキーは五萬—七萬五千、七萬五千—十萬、十萬—二十萬、二十萬以上の四階段と、租稅收入を見る場合には、五千—一萬、一萬—二萬五千、二萬五千—五萬、五萬—十萬、十萬—二十萬、二十萬—五十萬、五十萬以上の七階段との二者を採用して居る。<sup>15)</sup>テツツラフは、二千以下、二千—三千、三千—五千、五千—七千、七千—一萬、一萬—二萬五千、二萬五千—五萬、五萬—十萬、十萬—二十萬、二十萬以上、及び柏林市の十一階段に分つて居る。但し之れは經費研究の爲めではなく、租稅及び公債研究の爲めに設けたものではあるが、研究者が恣意に階段を付すると云ふことの一例にはなる。<sup>16)</sup>

(註四) ウォーカー及びハンターの採る五階段に分つ方法は、實は米國國勢院 (Bureau of Census) の採る方法で、同國の國民産業會議所も之れを採用して居る。<sup>17)</sup>而してハンターは其儘用ひて經費總額並びに特別費目の増加傾向を説くに反し、<sup>18)</sup>ゲストは五十萬以上を、五十萬—百萬、百萬以上の二階段に分つて、百萬以上の漸減傾向を説く。<sup>19)</sup>此の結論の差異は全く階

11) Hunter; a. a. O., p. 27.

12) Guest; a. a. O., p. 34.

13) Statistisches Jahrbuch deutscher Städte. 1930. S. 175.

14) 飯沼一省氏、上掲論文、12頁。

15) Woytinsky; a. a. O., S. 230.

16) O. Tetzlaff; Die Steuern und Schulden der Städte und grossen Landgemeinden

段の切り方の相異に基くものと考へらるる。

### 三

扱て、右の如き階段付けを用ひて、明治三十一年度以降五年毎の我が國の都市經費の都市人口一人當り平均額を求めた結果は、次表に示す通りである。但し大正七年と大正九年は接近して居るけれども、大正九年は第一回國勢調査に依つて、現在人口が明確となつたので特に採用した。

第一表 人口階段別都市經費一人當り額（單位厘）

年次	人口階段	二萬—三萬	三萬—四萬	四萬—五萬	五萬—六萬	六萬—十萬	十萬—十二萬	京都・名古屋・神戸・横濱	東京・大阪
明治卅一年		一、七七八	一、二二三	一、九八六	一、二七四	一、一八三	一、八五四	二、三七二	二、五七一
同 卅六年		一、二七一	二、三六〇	二、四六五	二、四九七	二、五五八	二、六九四	四、六三七	四、九四七
同 四十二年		一、三五五	三、四八六	三、五四三	四、〇三二	四、五七一	三、六五四	七、一四〇	七、三三二
大正二年		一、九〇九	四、〇七四	三、八九八	三、九三三	四、七七七	四、七八八	一〇、六三〇	一六、七〇九
同 七年		三、四六二	七、八五七	五、九二三	六、二九五	六、六四七	七、六三七	一五、〇三八	一六、一九九
同 九年		八、二八八	一〇、三八九	一六、五三二	二、七四九	一三、七五三	一四、二九〇	三〇、八三三	三六、二六四
同 十四年		一六、八五二	一三、六六〇	一三、七六一	一六、三六六	一四、八五〇	一八、五三一	五二、六五五	九二、一〇九
昭和五年		一四、八六六	一四、四八五	一四、五三三	三〇、三九四	一三、六八八	三、四五〇	四、五八六	九二、一三六

（備考）計數は、帝國統計年鑑（第十九回以降）、內務省統計報告（大正九年のみ）、地方財政概要（昭和元年以降）、官報號外（昭和五年度國勢調査市町村別人口、昭和六年六月三十日）を參照して抽出し、計算したものである。而して經費は大正七年以前は決算、以後は豫算、人口は大正九年以降は國勢調査（十月一日現在）による人口、其他は各年末の現住人口を採用する。

右の表に就いて見れば、我が國の都市經費一人當り額が都市の大きさに従うて、一度も停頓す

Preussens im Rechnungsjahre 1917. (Sonderabdruck aus der "Zeitschrift des Preussischen Statistischen Landesamts" Jahrgang 1920). S. 114.

- 17) National Industrial Conference Board; Cost of government in the United States 1925-26, 1927, p. 22.
- 18) Hunter; a. a. O., p. 25-27
- 19) Guest; a. a. O., p. 34.

ることなく、増加の一路を辿つたのは僅かに明治三十六年度の一回に過ぎない。其の他の年度では一回乃至三回も停頓、即ち低落して居る。然し、通覽して概言すれば、經費一人當り額は都市の大きに従うて漸増する傾向ありと云ひ得る。此のことは圖表に直すまでもなく、表上の數字に依つて看取さるる。従つて、右の傾向は、恰も經費膨脹の原則又は傾向が我が國の財政一般に就いても云はれ得ると同様の意味で、即ち大體の傾向として、我が國の都市經費に就いても云はれ得る。従つて又、都市經費の増加傾向には人口の大小が、財政一般の膨脹傾向に於けるより、特により強い關係を持つて居る。而も其關係は時間的增加傾向と、空間的增加傾向との二方面に亘るものと云ひ得る。如斯、都市人口は都市經費に、従つて都市財政一般に對して相當のより大きな重要さを持つて居る。それ故に、異なる大きさの都市、又は異なる時代の都市の財政を比較研究する場合には、特に其數量方面を研究する際には、人口に特別の注意を向ける必要がある。又、實際家も亦右の人口と都市財政との關係をも考慮に入れて、財政上の、及び之れに關連する諸般の政策を樹つる必要がある。

#### 四

概言的な傾向は大體右の如しとして、次に問題となるのは、騰落に就いての規則性の有無である。蓋し、概言的增加傾向は多少の波瀾あることを認めないのではない。従つて其波瀾に規則性があるか否かが問題となる譯である。換言すれば、一定の大きさの都市の所で、經費一人當り額

20) 我が國々費と人口との關係に就いては、拙稿「我が國の經費増加と物價の變動」(經濟論叢、第二十九卷第三號、81頁以下)



は必ず又は多くの場合に、一時減少することはないかどうかである。此點に就いては已に註二に例示した様に、各國の都市經費に就いて各々異つた一定點が、それぞれの研究者によつて示されて居る。(註五) 本研究は我が國の都市經費に就いて研究するのが主眼であるから、外國の事情は姑く措く。而して我が國の都市經費に就いては、飯沼氏が之れを研究され次の如く發表されて居らる。都市經費の「人口一人當り歳出平均額は、人口三萬程度の都市に於いては一六圓一五錢であるが、人口四萬程度の都市に於いては増加して一九圓二八錢となつて居る。人口増加して五萬程度となるや更に増加して二一圓九七錢となるのである。然るに人口更に増加して六萬乃至十萬程度となるや、人口一人當り歳出平均額は俄然激減して一七圓四八錢となるが、人口十萬以上の都市となれば再び二三圓三四錢と増加し、人口五十萬以上の都市となれば五二圓二四錢に激増し、人口二百萬の大阪市は七二圓〇七錢、東京市は一六圓三三錢となつてしまふのである」<sup>21)</sup>と。但し之れは、氏が昭和四年度一ケ年に就いて研究を遂げられての結果であることを注意して居く必要がある。而して氏は右の結果を基礎として更に、理論上及び實際上重要且つ興味ある左の結論を得られて居る。「今また假りに各都市が其住民に對して同一程度の都市生活を享受せしめつつあるものとすれば、其の人口一人當り歳出額の最も少ないのを以つて優れりとせなければならぬ。此の點から見れば、都市經營上最も合理的なるものは人口三萬程度の都市及び人口六萬乃至九萬程度の都市であるといはねばならぬ。其の他の都市は何れも極めて不經濟の都市と云ふべき

21) 飯沼一省氏、上掲論文(自治研究、第七卷第三號、23—24頁)。

であり、殊に人口五十萬以上の都市に至りては財政上甚しき損失を被りつつあるものといふ事が出来るのである<sup>22)</sup>と。果して然るか。

先づ上の表に就いて一人當り額の下降した頻繁度を數へて見る。さうすれば人口三萬—四萬の所で下降すること三度、四萬—五萬の所で二度、五萬—六萬の所で二度、六萬—十萬の所で三度、十萬—二十萬の所で一度、京都、名古屋、神戸、及び横濱の四市の所では一度もなく、大阪及び東京市の所で一度と云ふ計算となる。従つて此の頻繁度と表上の數とを照合して、人口十萬以上の都市に於いては恐らく漸増すると云ひ得るであらう。然し十萬以下の都市に就いて、一定の大きさの都市の所で多く低下する傾向を持つと云ひ得るか。之れに對する解答は、氏の説の意味に於ける經濟の都市と不經濟の都市との區別標準點を決定するものである。従つて相當重大視すべきものである。従つて又、單に上の表の様に僅か八ヶ年度丈けの研究では不確かの様である。故に復、試みに昭和元年以降を連續的に研究して見れば次の如き結果となる。即ち、昭和元年では最低は人口二萬—三萬の所で一人當り額は十二圓臺、次いで三萬—四萬で十六圓臺となり、四萬—五萬の十四圓臺に低下し、五萬—六萬では急騰して二十一圓臺となり、六萬—十萬で十五圓臺に再び落ち、以後波瀾なく漸増する。昭和二年では人口二萬—三萬の十五圓臺に始まり、次の三萬—四萬で十四圓臺に落ち、以後十萬—二十萬の所で僅か四十錢の引き返しを見るだけで、残り全部増加一方で、勿論六萬—十萬の所でも低落はしない。次の昭和三年も六萬—十萬の所で落ちる

22) 飯沼一省氏、上掲論文(自治研究、第七卷第三號、25—26頁)。

ことなく増加する。然し最近の昭和四年及び五年は、六萬—十萬の所で低下するを見る。かくの如く考察して來れば、稍々六萬—十萬の所で下降の傾向があるかの感は絶無ではないが、論者の説の如く簡單に一定點に於いて低下するとは斷言し得ないことは判る。特に、單に任意の一年度のみを考察し、其結果を以つて直ちに一般性を有するものとしてはならぬ。たとへ、其傾向が一般的性質を持つて居るとしても、任意の一年度の結果で之れを立證することは、推理上用意に於いて缺ぐる所があり、従つて理論の根據も亦自ら薄弱となるを免れない。蓋し若し他の年度を研究材料として採用すれば、他の結論が得らるるからである。正確に云へば、連續的に各年度に亘りて考察する必要がある。それは、各都市の財政需要は確定不動でなく常に可動なものである。場合によれば、例へば、市營企業を創始したり、公債を償還したりする年度は相當大巾に動くこともあるからである。此點から見れば、此の研究ももとより不完全ではあるが、ベイカー、ゲスト、飯沼氏などの研究は更に不用意で、其結果も亦吟味を必要とする。次に考ふべきことは、前述の都市の階段付けの影響に關してである。即ち階段の切り方如何によつて、同一階段に含まるる都市數に著しい差異を來すから、平均數を求むるに就いて變異數の影響する程度も亦自ら差異あることとなる。其結果は已に、註四に例示した様に同一材料を取り扱つても、結論では著しい相違を來すことがある。飯沼氏の採用された切り方の、即ち二萬から六萬までを一萬上りとされ、六萬—十萬の所で四萬上りとする方法の理由が何であるかは不明であるが、其結果は第二表に示す

様に一階段に含む都市數に相當の開きを付けて居る。

第二表 人口一階段に含む都市數

人口	年次	明治三六年	明治四一年	大正二年	大正七年	大正九年	大正一四年	昭和五年	(昭和四年)
二萬—三萬	二	二	二	二	二	八	三	四	二
三萬—四萬	二六	二二	一七	一三	二〇	二〇	一八	一四	二
四萬—五萬	七	一三	一五	一九	一四	二三	一三	一一	一五
五萬—六萬	七	五	七	一二	五	一三	一一	一五	一五
六萬—十萬	九	一四	一七	一九	二〇	二一	二五	二四	二四
十萬—二十萬	三	四	五	八	一〇	一五	一二	二〇	二〇
京都・名古屋 神戸・横浜	四	四	四	四	四	四	四	四	四
東京・大阪	二	二	二	二	二	二	二	二	二

この表を見て直ちに注意を引く點は先づ、人口三萬—四萬及び人口六萬—十萬の兩階段に含まれる都市數の多い事である。此の二階段より包含市數の多い事は大正十四年に只一度、四萬—五萬の所に一度あるのみである。而して兩階段の各々が含む都市數は、六大都市を除いて殘餘の都市が平均的に六階段に含まれたと假定した場合の平均都市數より常に多い。次には右二階段の各々の前階段、即ち二萬—三萬及び五萬—六萬の所は比較的包含市數が少い事である。尙又、昭和四年・五年の如く六萬—十萬の階段の含有市數の多い場合に急激に一人當り額が減少することも注意に値ひする。要するに之れ等のことは、變異數の影響に相異あるべきを考へさせるものである。

る。従つて又、單純な算術平均による平均値の價值に疑問を挾む餘地が存することとなる。此の點に就いてはベーカー<sup>23)</sup>が採用せる如く、階段を付せずして都市を人口順に配列して移動平均を求めて考察する方法が一考に値する。大正五年度の我が國の都市に就いて、人口順に都市を配列し、十都市を一平均の單位とし、三都市宛々移動することとして人口少なき方から移動平均を求めて、同年度の算術平均によるものと比べて見る。然らば、第一に相異することは、算術平均に依れば、三萬―四萬、四萬―五萬、及び六萬―十萬の三階段の所で始めの二萬―三萬の所より低下することは、第一表の示す通りであるが、移動平均によれば、始めの平均數より低下することは一度もない。第二には、移動平均に於いても一旦昇つて低落する。然しその低落の底は、人口六〇、三三七乃至八二、五一四の間にある三つの平均數の所である。算術平均に於いては六萬―十萬の所が底である。かくの如く平均數の求め方によりても増加傾向の状態を異にする。

以上の様に考へて來ると、我が國の都市經費一人當り額は一定點で減少すると云ふことを一般化し、それに規則性を認めることは種々の點から、尙此後の研究に待たねばならぬものがある。従つて論者によつて發見されて居る結果も亦俄かに信じ難いこととなる。換言すれば、概言的な都市經費の一人當り額は都市の大きに従うて漸増すると云ふ傾向は、我が國にも適用し得るけれども、此の傾向の修正を意味する所の、一定の大きさの都市に於いて經費一人當り額は一時減少すると云ふことは、未だ正確には云はれ得ない。尙又まして、假りに「人口一人當り歳出額の最も

23) Baker; a. a. O., p. 75-76.

少いのを以つて優れりとし」ても、「人口三萬程度の都市及び人口六萬乃至九萬程度の都市が都市經營上最も合理的なもの」とはならぬ。蓋し「假りに各都市が其住民に對して同一程度の都市生活を享受せしめつつあるものとすれば」との前提の下では、經費一人當り額の絶對額の最小なものが、「最も合理的なもの」である。然るに右兩階段の所で經費一人當り額が減少することは、多くは右兩階段を挟む左右の階段と比較して相對的に低下して小額と云ふに止まり、絶對額の最小を必ずしも意味しないからである。此事は第一表から看取され得る所である。而して右の意味で最も合理的都市は殆んど常に一人當り額の最小である人口二萬—三萬の小都市であると云はねばならぬであらう。

(註五) 此の點に就いては、經費總額の一人當り額と、各費目の一人當り額とに區別して研究することは極めて興味あることである。註二にも示した様に、ベイカーによれば各費目の一人當り額にはそれ／＼の特長があるらしい。ベイカーは、英國の都市につき肝究をとげた結果、瓦斯事業及び電氣事業等の經費は、概言的に却つて都市の大きに従うて漸減する<sup>24)</sup>と説く。其の例に倣ひ、我が國の都市に就いて、市營電氣軌道事業及び水道事業特別經濟の昭和五年度當初豫算を基礎として計算を試みて見た。但し前の事業費は該事業を持つ全部の都市につき、後の事業費は、横須賀市(人口一一〇、三〇四)以上の二十一市について。其結果によれば、ベイカーの云ふ所と異り、前の事業費は却つて都市の大きに従つて概言的に漸増し、後の事業費は熊本市と京都市との間、即ち人口一六四、四四九と七六五、一四二との間が低く、その前後の都市は高い。ハンターも米國の都市財政統計から引用せる一表を掲げ、一般行政費以下七費目は例外なく、都市の大きに従うて漸増すると説く。<sup>25)</sup>而してこのことは、ベイカーが英國の都市に就いて研究した結果と異つて居る。如斯、各國によつて各々異なる傾向がありとすれば、各國の都市財政一般に適用さるべき一般原理は容易に發見されないが、それは却つて國際比較に興味を持たせることとなる。

24) Baker; a. a. O., p. 77-79

25) Hunter. a. a. O., p. 25, 27.

## 五

此の研究の主な點は以上によつて大體終つた譯であるが、尙餘論として、我が國の都市に就いて、都市の大きさによつて經費一人當り額の時間的増加程度を研究する。但し此の研究も亦前出の人口階段によつて觀察するのであるから、自然、各都市の特異性、即ち成立發達の原因、進歩發展の緩急、主たる産業、地理的位置、及び其他の諸點を全然無視し、單に人口數が同一階段にあるの故に一括して、増加指數を作つて考察することとなる。それ故に、其結果は割合に意味の少ないものとなる。只然し、同一の便益を市民に提供する限り經費一人當り額の少い方が經濟的都市と云はれるならば、又同一の便益を市民に提供する限り増加指數の小さな都市が、その大な都市よりも經濟的な都市と云はれねばならぬ。蓋し増加指數の小さな都市がその大な都市よりも、時間的に都市活動の能率をより上げて居ることを證するからである。若し都市活動の能率が同一であれば、増加指數も同一速度で發展せねばならぬ。換言すれば、増加指數の小さな都市の市民は、時間的に漸次少い負擔で其の大な都市の民と同一の便益を受けて居ることを意味する。茲に於いて如何なる大さの都市が其活動能率をよく上げて居るかを見るのも興味あることである。之れ一見意味の少ない計數を敢へて作製し研究する所以である。先づ結果表を示せば次の如し。

第三表 人口階段別都市經費一人當り額増加指數 (明治三十一年—二〇〇)

人口階段	年度	明治三十六年	明治四一年	大正二年	大正七年	大正九年	大正一四年	昭和五年
二萬—三萬	三	九	一三	二〇	四七	九七	八六	

三萬—四萬	二四	三六	三七〇	七三	九四三	一、一四〇	一、一三四
四萬—五萬	二四	一七八	二〇二	二九八	八三三	六八三	七七一
五萬—六萬	一九六	三六	三〇九	四九四	九三	一、一八五	一、一六〇
六萬—十萬	二二	四三	一、六四	三六七	五〇	一、一五六	一、一五三
十萬—二十萬	一四五	一九七	二六	四二	七七一	一、〇〇〇	一、〇九三
神戸・名古屋	二〇五	三四	四八	一、〇三	一、三九	二、三六	一、九二七
京都・横濱	一九二	二八五	六〇	六〇三	一、四二〇	三、五八七	三、五四八
東京・大阪	一九三	二五	一三	二五	三四三	二六七	?

○物價指數は日銀卸賣物價指數、明治三十三年—一〇〇

右の表によつて知り得ることは第一に、所謂六大都市の増加指數は他の階段のそれに比べて高いのみでなく、大正七年の東京及び大阪二市の指數の僅小の低下を除外すれば、他は例外なく常に増加して居ることである。第二は、二萬—三萬及び四萬—五萬の二階段の指數が比較的に増加して居ないことである。第三は其の他の階段の指數の増加は全く不同で、概言的に増加はして居るけれども何れも多かれ少かれ亂調子である。尙此の増加指數の上から見れば、六萬—十萬の階段が他に比べて特色ある進展を見せて居ない。而して全體として大正十四年以後急激に増加して居るのは、關東大震災の影響を受けて居る部分があるを推知せしむる。

次に表上の數字を總括的に見れば、抑々同一の便益を市民に提供する限りと云ふ前提が成立せぬと云ふことが考へられる。蓋し同一年度に於ける指數の大きさに、單に能率の不同を以つて説明するには、餘りに大なる差異があるからである。従つて各階段の指數の發展の差異は、各階段に屬



する都市の活動の、従つて財政需要の發展の差異に原因すると考へなければならぬ。若し都市活動が結局何等の方法又は形で市民に便益を提供して居るものと見得るならば、指數の發展は又便益提供の發展を大體に於いて示して居るものであり、前者の差異は即ち、後者の差異を示すものと云へる。勿論、能率上多少の差異あるべきことは是認され得る。然しそれを考慮に入れながらも尙各階段の都市が市民に提供する便益には、差異ありと云はねばならぬ。従つて各都市が其住民に對して同一程度の都市生活を享受せしめつつありとの假定に基く凡ての議論は、其前提が不擴充であると云はねばならぬ。

## 六

以上、非連續的數ヶ年度を選択して研究して見るに、都市經費の人口一人當り額は都市の大きに従うて増加する概言的の傾向あることは、我が國に於いても認め得る。然し一定點に於いて一時減少し、又は一定點から漸減することは確定的に云ひ得ない。それは、未だ尙、それを確定するにつき種々の點を研究考慮せねばならぬ。特にその爲めの統計的研究上の殘された問題は指摘した通りであるが、それ等の問題を今少し究明せなければ、正確な結論は得られ難いと思はる。従つて現在では概言的傾向を修正する程の、他の傾向は尙確定してないと云へる。更に又、人口階段別に見た我が國の都市經費一人當り額の増加指數には一定の規則性は見出されない。然し凡ての點に就いて長年月に亘り連續的に見る必要があるがそれは後日に待つ。

(昭和六・十二・二十一)